

受付印

令和 年 月 日

所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	事業種目
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額
法人名	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
(ふりがな)	前期末現在の 資本金等の額
代表者 氏名	
(ふりがな)	
経理責任者 氏名	

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の予定申告書 ※

事業税		道府県民税	
前事業年度の事業税額 (54)の金額	⑧	前事業年度の法人税割額 (33)の金額	①
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業		予定申告税額 (1)×前事業年度の月数	②
所得割額 (55)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③
付加価値割額 (56)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩	この申告により納付すべき法人税割額	④
資本割額 (57)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪	均等割額	⑤
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業		この申告により納付すべき道府県民税額 (4)+⑥	⑦
収入割額 (58)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	この申告の期間	・
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業		前事業年度の期間	・
所得割額 (59)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	通算親法人の事業年度の期間	・
付加価値割額 (60)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭		
資本割額 (61)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮		
収入割額 (62)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯		
特別業 法人税			
前事業年度の特別法人事業税額 (69)の金額	⑰		
特別法人事業税額 (17)× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱		
予定申告税額 (9)+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯	⑲		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳		
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	㉑		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒		

備考

関与税理士署名 (電話 )

第六号の三様式 (その2) (提出用) (用紙日本産業規格A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係)